

## 国際カンファレンス「低出生下における教育と再生産行動」

2015年12月2日から4日にかけて、オーストリア・ウィーンの人口研究機関である Wittgenstein Centre for Demography and Global Human Capital の主催により、「低出生下における教育と再生産行動」(“Education and reproduction in low-fertility settings (EDUREP)”)をテーマとする国際会議が開催された。同センターは、オーストリア最高の科学賞であり、巨額の研究懸賞金で知られる Wittgenstein Prize を原資として、2010年に Wolfgang Lutz 教授が設立した人口研究センターである。同センターは、同じくウィーンおよびその近郊にある International Institute of Applied System Analysis (IIASA) の World Population Program, Vienna Institute of Demography (VID), そして Vienna University of Economics and Business に付属する Research Institute of Human Capital and Development の3研究機関を傘下に収め、Lutz 教授の卓越した研究手腕の下、一躍ヨーロッパにおける人口研究をリードする研究センターとしてその名声を博している。その名が示すとおり、このセンターにおける主要な目的は、人口学の手法を用いて、人口と人的資本との相互依存的な関係およびその社会経済的帰結に関する地球規模の多分野横断的研究を行うことにある。中でも教育は人的資本を表す指標として、同センターが開設以来精力的に取り組んできたテーマであり、これまでも世界195カ国を対象とした性、年齢、教育水準別将来人口推計やその推計シミュレーションをもとに算出した Co2 排出量および地球温暖化への影響分析などのテーマで顕著な成果を挙げてきた。

今回の国際カンファレンスは、VID の若手研究者のひとりである Tomas Sobotka を中心に組織され、先進諸国における教育水準と再生産行動の関係性に関する研究報告が集められた。会議は2日半に渡り、8つのセッションの下、33の口頭報告が行われ、会場には26のポスター報告が張り出された。Wolfgang Lutz, Gøsta Esping-Andersen, Alicia Adsera といった著名研究者による基調講演の他、出生行動、出生意欲、パートナー形成、景気と出生力、結婚パターンと出生力、移民の出生力、親の社会経済階層と出生力、生涯無子などのテーマについて、教育との関わりに関する報告が行われた。また、最終日の最後のセッションにおいては、欧米の研究者6名による“Will highly educated women have more children in the future?”と題したラウンドテーブルが開かれ、教育水準と出生力との関連性についての未来予想、より正確には、将来の推移を予測するための論点整理が登壇者それぞれの立場からなされた。会議での報告やラウンドテーブルでの議論を概括すると、現状においては、教育水準の高い女性ほど出生力が低いという傾向が欧米においても大勢を占めているようである。しかし、希望子ども数の達成については教育水準の高い女性ほど有利な状況にあるという国が出てきており、このような傾向が強化・拡散されていくのであれば、女性の教育と出生力についての傾向も将来的に変わりうるとの見解が示された。女性の教育と出生力との関係を規定する社会的条件としては、ジェンダーの公平性が重要な鍵を握るのではないかとの見方が大勢であった。各報告のスライドは、同会議のHP (<http://www.oeaw.ac.at/vid/edurep/>) において公開されているので、ご関心のある方はご参照されたい。

会議のタイトルには「低出生下における (in low-fertility settings)」とあったものの、本会議には東アジアからの参加者は少なく、筆者による口頭報告“New patterns of educational differentials and assortative mating after 2005 in Japan: A shift in the foundations of marriage?” (ウィスコンシン大学マディソン校 James Raymo 教授との共同研究) と、水落正明 (南山大学) ・筒井淳也 (同志社大学) 両氏によるポスター報告“Breakaway from the choice between work and marriage?: A panel data analysis of willingness to marry in Japanese women” のみであった。本来、女性の急速な高学歴化と低出生状態との関連は、東アジアにおける主要な研究テーマのひとつであり、東アジアからの研究が貢献できる余地も大きかったのではないかと思われる。折しも、今回会議を主

催した Wittgenstein Centre は、このほど中国・上海大学にアジア人口研究所を設立し、今後、東アジア地域における人口研究に注力していく方針であるという。東アジアの人口問題に関する世界の関心は、我々が思う以上に高く、今後は国際的な共同研究が益々進展していくものと思われる。

(福田節也 記)

## 東アジア・ASEAN 研究プロジェクト所内講演会

厚生労働科学研究費による研究事業「東アジア、ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究」では、2015年12月10日の午後2～5時に、一橋大学経済研究所の馬欣欣准教授を招いて所内講演会を行った。講演のタイトルは「高齢化社会の中国における公的医療保険制度の改革：制度的・実証的分析」で、急速な高齢化により制度整備が喫緊の課題になっている中国の医療保険制度の現状を概説し、個票データを用いて制度加入の効果に関する実証的分析を提示した。10人前後が参加し、活発な討論が行われた。

(鈴木 透 記)

## 日本人口学会2015年度第1回東日本地域部会

日本人口学会2015年度第1回東日本地域部会は2015年12月12日(土)に東北大学理学部・理学研究科にて開催された。報告タイトルと発表者は下記の通りである。

1. 佐々井 司(福井県立大学)：わが国を取り巻く国際人口移動と在留外国人の現状および今後の展望
2. 清水昌人\*・中川雅貴・小池司朗(国立社会保障・人口問題研究所)：市区町村における日本人と外国人の転入超過
3. 丸山洋平(福井県立大学)：市区町村別将来人口推計における Child Woman Ratio の分母年齢設定の検討
4. 飯坂正弘(国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構)：手法と仮定の差異による人口推計結果の差異と、地方自治体人口の回復に向けて
5. 原 俊彦\*(札幌市立大学)・吉村暢彦(北海道大学)：北海道・札幌市の人口減少、その未来への対応—地域人口分析システムの構築【その1】：地域別将来推計人口とGIS(地理情報システム)のリンク
6. 山内昌和(国立社会保障・人口問題研究所)：東京大都市圏の低出生率に関する人口学的分析
7. 鎌田健司(国立社会保障・人口問題研究所)：地域別にみた出生力転換の拡散過程～空間計量経済モデルに基づく検証～
8. 鈴木 透(国立社会保障・人口問題研究所)：低出産・高齢化をめぐる東アジアの言説
9. 萩原 潤(宮城大学)：パプアニューギニア低地住民の世帯調査データのフォローアップとデータベース化

当日は20名もの参加者が集まり、地域における外国人の動向、地域別将来人口推計の精度・手法・GISを用いた課題解決、地域出生力についての分析など地方創生と関連した議論が多くなされた。活発な質疑応答が行われ、部会は盛況のうちに終了した。

(鎌田健司 記)